

経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2141号

2012年12月10日（月曜日）

《 watching cliff 》

引き続きアメリカの「財政の崖」乗り切り交渉を巡る展開を常に頭に残しながらの一週間でした。先週金曜日には米11月の雇用統計が発表され、失業率が7.7%に低下し、かつ非農業部門の就業者数が予想を上回る14万6000人増加（予想は9万3000人増）となったものの、「心どこかここにあらず」の展開で、いつもの月ほどの材料視はされなかったように思う。やはり市場は「財政の崖」を巡る展開の方が気になると言った感じだった。

それに関してだが、筆者が見るところ今年是非常に特徴的な一年だったように見える。それは何よりも「政治とマーケット」が非常に深くお互いに作用しあった年だったということだ。過去30年ほどを思い出してもあまり例が無かったように思う。各国の状況を見ても、例えばこの日本では4日に公示され16日の投開票される衆議院選挙。選挙突入のプロセスで出てきた日銀の金融政策を巡る議論によって、株や為替などのマーケットは大きく動き、その余震は続いているように思う。

具体的には、次期政権の中心となるのではないかとマーケットが推測した自民党の安倍総裁の

「2～3%の物価上昇を目指してデフレ脱却を計る」

「日銀への政府意思の一段の徹底をはかる」

「積極的な財政出動を含めた景気刺激策」

という大枠での方針は、それまでのマーケットの逡巡状況（動意薄の株、円高含みでの為替相場膠着など）を「円安・日本株高」の方向に大きく変えて、今もマーケットに影響を与えている。一方アメリカでは、「財政の崖」を巡るホワイトハウスと議会共和党の話し合いの一進一退が、マーケットを右往左往させている。の動きを差配している。「財政の崖」とは「2013年からこれまでのブッシュ減税などの12月10日現在、これをどうやって乗り切るかに関して、ホワイトハウスと議会共和党（下院の多数を支配）の話し合いは大きく進展したとは言えない。

欧州では、「ギリシャをいかに支援するか」に関するEU財務相などの話し合いの進展具合がマーケット（株、為替など）を大きく左右している。前進すればユーロが上がり、ヨーロッパの株も上がるという具合。逆もある。表面的には先進各国で政治がマーケットを大きく左右しているように見える。

無論、ここまできた経緯の中では「政治がマーケットに右往左往させられている」と見ることが出来る。ヨーロッパがその良い例だ。そもそもギリシャやスペインが財政赤字を対GDPで一定の範囲内に収めなければならないという義務感に駆られ、EUもその動きを資金拠出で支援しているのは、そうしなければ当該国の国債相場が大きく下がり、今後の市場からの資金調達（国債発行）が難しくなる状況に置かれるからだ。そうしたら政治的ユニオンの性格を持つEUは機能しない。それはヨーロッパ全体にとっての機能不全となる。そういう意味では、ヨーロッパの財政赤字状況の悪い国は「マーケットの捕虜」になっているとも言える。

アメリカの「財政の崖」を考えてみても、そもそも議会在2013年からの大幅な歳出削減を決めたのは、「今後のアメリカの財政赤字状況の一段の悪化」を避けなければ、市場のアメリカの財政に対する信頼が崩れると考えたからだ。日本も大きな財政の制約があるために安倍・自民党総裁のように「日銀の金融政策に頼ろう」という考えかが出てくる切っ掛けになった。

つまり今は「政治がマーケットの虜になっている」という見方も出来る。それはひとえに、先進国の経済成長力が落ち、政治が国民に良い顔をするために行ってきた大盤振る舞いのツケ（巨額の財政赤字）を払わなければならない時期にさしかかっているからだ。経済が成長を続けている間は、マーケットは政治に警告することは少なかったし、政治も良い状態のマーケットに容喙することは特別なケース（プラザ合意など）だけだった。

《 politics overriding mart 》

しかし、私が今全体的に思うのは、「より自由な経済を、そしてマーケットを」というベルリンの影崩壊後の世界経済の大きな潮流が、「世界的な格差拡大」や各国(先進国中心だが)における「財政事情の悪化」の中で、「政治のサイドからのマーケット・ルールの変更」への動きが強まっていて、「それは今後も続くだろう」ということだ。「マーケットの論理」と国民の一票一票が決める「政治の潮流は」はしばしばその方向性が齟齬する。マーケットは常に政治に微妙な影響を与えているが、今は政治が市場を問題視することが多い。金融市場が何回も“危機”を起こしたことも関係している。政治のマーケットに対する容喙は、来年も強まると思う。

今週の日経ヴェリタスは「ファンド 厳冬を生きる」だったが、これを読んでも「ゲームのルールが徐々に変わってきている」と思う。今の世界はやはり運用が難しくなっており、それには「政治のサイドからのルール変更」が効いている。無論、集まったお金が大きくなり過ぎて小回りがきかなくなったということもある。運用がうまくいかないの、「お金を返します」というファンドも出てきているというところが面白かった。ただし小回りが効く個人の投資などまで今後低調になるかどうかはまだ分からないところがある。

今週の主な予定は以下の通り。

12月10日(月)	10~12月期法人企業景気予測調査 10月国際収支 11月消費動向調査、景気ウォッチャー調査 11月工作機械受注 10月のドイツの貿易収支 10月のフランスの鉱工業生産
12月11日(火)	10月機械受注 12月のドイツのZEW景況感調査 10月のアメリカの貿易収支 10月のアメリカの卸売在庫
12月12日(水)	EU財務相臨時会合(銀行監督一元化について) FOMC バーナンキFRB議長会見
12月13日(木)	ユーロ圏財務相臨時会合(ギリシャ支援について) EU首脳会談(14日までブリュッセルで)
12月14日(金)	日銀短観(12月調査) 11月のアメリカの消費者物価 11月のアメリカの鉱工業生産 11月のアメリカの設備稼働率

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。寒い一日でした。日本海側や東北、北海道などは大荒れだったようですが、寒気団の影響は確実に関東にも届いていました。しばらく寒い天气が続くのでしょうか。天井板の落下事故後初めてこの週末に中央高速を走りましたが、笹子トンネルの手前まででしたが、やはり変な混み方をしていました。来週は笹子トンネルの迂回路(国道20号線)を通る予定ですが、どうなりますやら。

それにしても16日の衆議院選挙は盛り上がっているのか、盛り下がっているのか分からない状況。私の身の回りでは、案外「どこに入れたらよいか分からない」という人が多い。NHKなどの「必ず投票に行くか」という調査では、第三極の多様な登場にもかかわらず、前回の総選挙の時より「行く」と答えた人が案外大きく落ちている。「どこに投票したらよいか」と迷っている人、「行けない、行きたくない」という人が多いせいかもしれない。

確かに「第三極」と言っても実態は旧態依然のところもあるし、「なんだか本音はリーダー間で食い違っているのでは」と思えるところもある。といて、過去10年ほどの政権を見ると、「こちらに是非やって欲しい」という気分にはならず、「less evil」

の視点がどうしても勝ってしまう。「よし投票しよう」とはならない。なかなか難しいところでは。

来週は選挙後の月曜日ですか。皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》